

1. 2026年度第1四半期決算について

2026年8月4日
日本製鉄㈱

<損益実績(連結)>			
	(単位:億円)		
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
売上収益	28,211	20,087	+ 8,124
国内 (本体国内製鉄+ 国内鉄グループ会社+非鉄3社)	471	1,414	- 943
海外 (本体海外事業+原料事業)	613	322	+ 290
うちU. S. Steel	322	-	+ 322
実力ベース事業利益 ※1	1,084	1,736	- 653
在庫評価差	502	▲ 620	+ 1,122
営業外・連結調整等	▲ 131	▲ 197	+ 66
事業利益 ※2 ※3	1,455	920	+ 535
[ROS]	[5.2%]	[4.6%]	[+0.6%]
個別開示項目 ※4	-	▲ 2,315	+ 2,315
金融収益費用	▲ 316	▲ 56	- 260
親会社の所有者に 帰属する当期利益	752	▲ 1,958	+ 2,710
<1株当たり当期利益> ※5 [ROE] ※6	<14> [5.4%]	<-37> [-15.1%]	<+51> [+20.5%]
EBITDA ※7	3,128	1,886	+ 1,242
有利子負債 ※8 (劣後ローン・劣後債資本性調整後) [D/Eレシオ]	48,007 [0.76]	46,199 [0.85]	+ 1,808 [-0.09]

(※3) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)
2025.1/四
→2026.1/四

連結事業利益 差異	+540
実力ベース事業利益	-650
国内	-940
生産出荷	-50
マージン(為替影響含む)	-830
コスト改善	+50
その他	-120
鉄グループ会社	-10
非鉄3社	+20
海外	+290
本体海外事業	+280
うち、U. S. Steel	+320
原料事業	+10
在庫評価差	+1,120
営業外・連結調整等	+70

(※4) 個別開示項目内訳 (単位:億円)

	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
個別開示項目 合計	-	▲ 2,315	+ 2,315
事業再編損	-	▲ 2,315	+ 2,315

<2025.1/四>
・事業撤退損失▲2,315 (AM/NS Calvert持分譲渡影響)

(※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものです。なおU. S. SteelにはU. S. Steel Košiceを含んでいます。
(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
(※4) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定常的項目
(※5) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
(※6) 年率換算 (※7) 事業利益+減価償却費 (※8) 2026年度第1四半期では7,150億円、2025年度第1四半期では4,650億円の劣後ローン・劣後債資本性調整を反映しております。

<当社諸元>			
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,426	946	+ 481
単独粗鋼生産量(万t)	851	827	+ 25
鋼材出荷量(万t)	753	764	- 11
鋼材価格(千円/t)	141.8	139.7	+ 2.1
為替(円/\$)	160	145	15円安

<セグメント情報>			
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
売上収益	28,211	20,087	+ 8,124
製鉄	26,129	18,230	+ 7,899
システムソリューション	938	829	+ 109
ケミカル&マテリアル	738	630	+ 108
エンジニアリング	833	890	- 57
調整額	▲ 428	▲ 492	+ 64

<全国諸元>			
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,035	2,015	+ 20
鋼材消費(万t) *1	1,185	1,203	- 18

*1 当社推定値

	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
事業利益	1,455	920	+ 535
製鉄	1,442	852	+ 590
システムソリューション	95	87	+ 8
ケミカル&マテリアル	92	31	+ 61
エンジニアリング	42	54	- 12
調整額	▲ 217	▲ 106	- 111

2. 2026年度上期及び年度見通しについて

2026年8月4日
日本製鉄㈱

<損益見通し(連結)>

									(単位:億円)
				2025年度	2025上期	2025上期→ 2026上期	2026上期→ 2026下見	2025年度→ 2026年度見	2026年度見 (5月13日公表)
売上収益				100,632	46,356	+ 9,644	-	+ 11,368	110,000
国内 (本体国内製鉄+ 国内鉄グループ会社+非鉄3社)	2026年度見 (対前回)	2026上期	2026下見	5,276	2,579	- 1,579	+ 1,800	- 1,476	4,700
	112,000 (+2,000)	56,000	56,000	1,228	878	+ 622	+ 200	+ 1,972	2,300
	3,800 (-900)	1,000	2,800	▲ 56	222	+ 678	-	+ 1,856	1,000
海外 (本体海外事業+原料事業)	3,200 (+900)	1,500	1,700	6,504	3,457	- 957	+ 2,000	+ 496	7,000
うちU. S. Steel	1,800 (+800)	900	900	▲ 432	▲ 854	+ 1,654	- 800	+ 1,232	100
実力ベース事業利益	7,000 (-)	2,500	4,500	▲ 931	▲ 327	- 373	- 100	- 569	▲ 1,800
在庫評価差	800 (+700)	800	-	5,141	2,275	+ 325	+ 1,100	+ 1,159	5,300
営業外・連結調整等	▲ 1,500 (+300)	▲ 700	▲ 800	[5.1%]	[4.9%]	[-0.3%]	[+2.0%]	[+0.5%]	[4.8%]
事業利益 ※1	6,300 (+1,000)	2,600	3,700	▲ 2,712	▲ 2,303	+ 2,303	- 300	+ 2,412	▲ 300
[ROS]	[5.6%]	[+0.8%]	[4.6%]	[6.6%]					
個別開示項目 ※2	▲ 300 (-)	-	▲ 300	171	▲ 1,133	+ 2,333	+ 500	+ 2,729	2,200
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,900 (+700)	1,200	1,700	<3>	<-21>	<+44>	<+10>	<+52>	<42>
<1株当たり当期利益>	<55>	<+13>	<23>	<33>					
EBITDA	13,300 (+1,300)	6,100	7,200	10,880	4,682	+ 1,418	+ 1,100	+ 2,420	12,000

(※1) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

(※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

				2025上期 →2026上期	2026上期 →2026下見	2025年度 →2026年度見	対前回
連結事業利益 差異	+320	+1,100	+1,160	+1,000			
実力ベース事業利益	-960	+2,000	+500	~			
国内	-1,580	+1,800	-1,470	-900			
生産出荷	~	+200	+150	~			
マージン(為替影響含む)	-1,430	+900	-1,550	-700			
コスト改善	+300	+100	+400	+100			
その他	-310	+40	-320	-100			
鉄グループ会社	-200	+400	-240	-250			
非鉄3社	+60	+160	+90	+50			
海外	+620	+200	+1,970	+900			
本体海外事業	+580	+250	+1,970	+800			
うち、U. S. Steel	+680	~	+1,860	+800			
原料事業	+40	-50	~	+100			
在庫評価差	+1,650	-800	+1,230	+700			
営業外・連結調整等	-370	-100	-570	+300			

		2026 年度見 (対前回)	2025 年度	25年度→ 26年度見	2026年度見 (5月13日公表)
個別開示項目 合計	▲ 300 (-)	▲ 2,712	+ 2,412	▲ 300	
事業再編損	▲ 300 (-)	▲ 2,712	+ 2,412	▲ 300	

<2026年度>
・設備休止関連損失等▲300
<2025年度>
・事業撤退損失等▲2,712
(AM/NS Calvert持分譲渡影響 他)

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2026年度見	2025年度	2025年度→ 2026年度見
売上収益	112,000	100,632	+ 11,368
製鉄	104,000	92,217	+ 11,783
システムソリューション	4,190	3,828	+ 362
ケミカル&マテリアル	3,100	2,579	+ 521
エンジニアリング	3,700	3,944	- 244
調整額	▲ 2,990	▲ 1,937	- 1,053
事業利益	6,300	5,141	+ 1,159
製鉄	5,530	4,399	+ 1,131
システムソリューション	485	433	+ 52
ケミカル&マテリアル	270	219	+ 51
エンジニアリング	230	231	- 1
調整額	▲ 215	▲ 142	- 73

【剰余金の配当について】

2026年度年間配当については、2025年度決算発表時(2026年5月13日)に公表したとおり、中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、1株につき24円(うち、中間配当金12円)を予定しています。

<当社諸元>

				2025年度	2025上期	2025上期→ 2026上期	2026上期→ 2026下見	2025年度→ 2026年度見	2026年度見 (5月13日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	5,800程度 (+50)	2,850程度	2,950程度	5,048	2,293	+ 557	+ 100	+ 752	5,750程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度 (-)	1,750程度	1,750程度	3,388	1,677	+ 73	-	+ 112	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,150程度 (-)	1,550程度	1,600程度	3,116	1,547	+ 3	+ 50	+ 34	3,150程度
鋼材価格(千円/t)		145程度		139.6	138.6	+ 6			
為替(円/\$)	160程度 (5円安)	160程度	160程度	150	146	14円安	-	10円安	155程度

<全国諸元>

粗鋼生産量(万t) *1		4,050程度		8,032	4,008	+ 42			
鋼材消費(万t) *2	4,850程度 (-)	2,380程度	2,470程度	4,906	2,415	- 35	+ 90	- 56	4,850程度

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2026 年度の経営環境認識

- ・AI や電力関連の需要は堅調である一方、製造業・建設業ともに国内外のベース需要低迷が継続。政治・経済情勢は依然不安定であり、中東情勢によるさらなる経済減速も懸念される。中国の過剰生産能力に伴う安価な鋼材輸出の高位継続や新興国での能力拡大により、今後も需給ギャップは拡大する見通しである。このような状況も背景に、通商措置や経済ブロック化が進展し、その影響の程度に応じて市況の地域間格差(北米・欧州等では緩やかな市況上伸の一方、その他の国・地域における市況改善は限定的)が一層拡大することが見込まれる。

2. 2026 年度の業績見通し

○2026 年度業績見通し

- ・当社は以前よりこうしたグローバルの構造変化を見据え、北米・欧州など、中国の影響を受けにくく成長が見込める地域に集中して投資を実施してきた。
- ・2026 年度は、国内中心に、中東影響も含めた外部環境の変化に伴い、原燃料等コストの上昇や中東向け鋼材輸出の減少による影響が顕在化するなか、U. S. Steel が当社グループの稼ぎ頭として収益を牽引し、実力ベース事業利益 7,000 億円(上期 2,500 億円、下期 4,500 億円)以上の確保を図る。
- 特に、下期については、年率 9,000 億円以上とし、2027 年度以降での海外事業収益拡大等により 1 兆円規模への成長に向けた確固たる基盤を構築する。

【国内】実力ベース事業利益 3,800 億円(対前回公表－900 億円)

コスト低減等の収益改善施策に取り組むものの、原燃料等コストの上昇を含めた環境悪化により、前回公表に対し減益。

【海外】実力ベース事業利益 3,200 億円(対前回公表＋900 億円)

うち U. S. Steel 実力ベース事業利益 1,800 億円以上(対前回公表＋800 億円)

米国鋼材市況の上昇や、シナジー及び高炉再稼働を中心とする収益改善施策の効果発揮により当社グループの収益を牽引。

○2026 年度配当(予想)

- ・2030 中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、前回公表どおり、2026 年度の配当は 1 株につき 24 円を予定。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

国内事業においてはこれまで進めてきたグループトータルでの体質強化を加速し、海外事業においては **U. S. Steel を含めた既存事業の収益力強化とさらなる規模拡大**により、「**新たな地産地消体制の確立(米・欧・印・ASEAN/タイ)**」に向けたマネジメント体制を強化し、各国の通商措置や経済ブロック化の進展への対応力を高め、グローバル市場におけるさらなる収益力向上を図る。これらを同時に推進していくために、**国内の組織、人事及び業務の見直し**をさらに進め、**国内人材の海外投入を拡大**していく。

(1)国内：圧倒的な競争力のさらなる強化

- ・コスト競争力の徹底追求／総合的ソリューション展開
 - －名古屋製鉄所次世代熟延：2026 年 8 月 商業運転開始予定
- ・グループ総合力の最大化
 - －山陽特殊製鋼の当社との統合：統合時期 2027 年 4 月 1 日(予定)

(2)海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

- ・U. S. Steel : 2026 年に見込むシナジー(操業改善効果)は 3 億ドル/年まで拡大
Gary/第 14 高炉改修等を踏まえ、Granite City/#B 高炉を再稼働
戦略的投資は累計約 37 億ドルを成案化 直近の主な成案化案件: Fairfield/熱処理設備増設
- ・NSSK* : 2026 年 10 月 1 日 当社直接出資体制へ移行 *Nippon Steel Slovakia
- Ovako : 2027 年 4 月 1 日 当社直接出資体制へ移行
- ・AM/NS India : Hazira 製鉄所 冷延・アルミめっき 2026 下期稼働予定
Rajayyapeta 一貫製鉄所建設(第 I 期 粗鋼 7 百万 t/年)に着手

(3)強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・資産圧縮: 政策保有株式の売却等により、2026 年度 1,000 億円以上を実行する方針
- ・NS ユナイテッド海運株式の一部譲渡によるキャッシュ効果 360 億円程度

以 上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 中島 昭裕

TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2027 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	2,015	1,993	4,008	2,020	2,005	4,025	8,032
2026 年度	2,035	2,018 程度*	4,050 程度				

※経済産業省見通し

〔当社〕

2. 出銑量 (当社+北海製鉄)

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	801	812	1,612	813	809	1,622	3,234
2026 年度	829	870 程度	1,700 程度				

3. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	946	1,348	2,293	1,368	1,387	2,755	5,048
2026 年度	1,426	1,450 程度	2,850 程度			2,950 程度	5,800 程度

(注) 2025 年度第 2 四半期より United States Steel Corporation を含む。

【参考: 単独ベース】

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	827	850	1,677	860	851	1,711	3,388
2026 年度	851	900 程度	1,750 程度			1,750 程度	3,500 程度

4. 鋼材出荷量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	764	783	1,547	784	784	1,568	3,116
2026 年度	753	800 程度	1,550 程度			1,600 程度	3,150 程度

5. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	139.7	137.4	138.6	138.3	143.0	140.7	139.6
2026 年度	141.8	147 程度	145 程度				

6. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	40	42	41	42	40	41	41
2026 年度	40	41 程度	40 程度				

7. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	145	147	146	153	155	154	150
2026 年度	160	160 程度	160 程度			160 程度	160 程度

8. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2025 年度	9,429	5,739
2026 年度	14,300 程度	7,000 程度

(注) 減価償却費には、のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

以 上